

令和8年度「第6期 大和市地域福祉計画」進行管理シート(案)

計画体系	基本目標 1	一人ひとりに支援が行き届き、安心して暮らせるまち
	個別目標 1	包括的な相談支援体制を整えます

指標の名称		担当課	計画策定時 R5年度	実績値 R7年度	最終目標値 R11年度
成果を計る 主な指標	第2層協議体の設置数	人生100年推進課	6地区	8地区	12地区
	包括的な相談への支援者支援件数	福祉総務課	—	356件	80件
	協議・検討を行った回数(包括的支援事業)	福祉総務課	—	584件	333件
	ひとり親家庭等からの相談件数	こども総務課	3, 372件	2, 701件	2, 400件
	ヘルパー派遣件数延べ人数	すくすく子育て課	472人	266人	298人

主な取り組み① 住民主体の相談・支援活動の充実

第2層協議体の設置数			
担当課	R5年度	R7年度	R11年度
人生100年推進課	6地区	8地区	12地区
令和7年度の取り組み内容	今後の方向性		
令和8年2月に中央林間地区にて市内8番目の第2層協議体となる「中央林間地区よりそい協議体」が設立されました。 第2層協議体は市内の日常生活圏域ごとの設置を目標としており、残り4地区における設置に向けた取り組みを推進していく必要があります。	協議体未設置地区については、地域の活動団体や地域包括支援センターと連携し、情報交換会等の実施を支援することで、設置に向けた機会の創出を図っていきます。		

主な取り組み② 身近な地域で相談を受け止める体制の構築

包括的な相談への支援者支援件数			
担当課	R5年度	R7年度	R11年度
福祉総務課	—	356件	80件
令和7年度の取り組み内容	今後の方向性		
定例テーブル(包括的支援体制の推進を目的とした定例会議)及び同行支援、福祉課題の整理支援により、庁内支援者及び庁外支援者に対する支援を行いました。	つなぐ支援、ひろげる支援、つづける支援を機能させることで、庁内外の支援者が相談しやすい環境づくりを引き続き進めていきます。		

主な取り組み③ 連携体制等の強化

協議・検討を行った回数(包括的支援事業)			
担当課	R5年度	R7年度	R11年度
福祉総務課	—	584件	333件
令和7年度の取り組み内容	今後の方向性		
定例テーブル(包括的支援体制の推進を目的とした定例会議)及び随時テーブル(適宜行われる複数課での支援検討会)の実施により、庁内連携をコーディネートしました。	随時テーブル及び課テーブル(各課を対象とした包括的支援体制推進に向けた検討会議)を実施し、支援検討がしやすい環境づくりを引き続き進めていきます。		

主な取り組み④ー1 専門相談の充実

ひとり親家庭等からの相談件数			
担当課	R5年度	R7年度	R11年度
こども総務課	3,372件	2,701件	2,400件
令和7年度の取り組み内容	今後の方向性		
ひとり親家庭等の就職などの生活一般に係る相談に対応し、必要な制度利用等につながるよう支援しました。	引き続き生活上の問題等様々な相談に対応できるよう母子・父子自立支援員を配置し、関係機関と連携し、ひとり親家庭等が抱える不安や悩みを解消していきます。		

主な取り組み④ー2 専門相談の充実

【参考】屋内こども広場及び子育て支援施設での子育て相談件数			
担当課	R5年度	R7年度	R11年度
ほいく課	489件	553件	設定なし
令和7年度の取り組み内容	今後の方向性		
屋内こども広場では、保育士による子育てに関する講演会等の場において、子育てに関する悩み・不安に対する声を聞き取り、支援する取り組みを行いました。 子育て支援施設では、施設を利用する保護者とのコミュニケーションを通じて子育ての状況などを把握し、子育て相談につなげました。	子育てに関する様々な相談ができることを周知するとともに、電話やオンラインを活用した相談方法など、利用者の相談しやすい環境づくりについて指定管理者と検討を進めてまいります。		

主な取り組み⑤ 虐待防止に関する取り組みの強化

ヘルパー派遣件数延べ人数			
担当課	R5年度	R7年度	R11年度
すくすく子育て課	472人	266人	298人
令和7年度の取り組み内容	今後の方向性		
支援の必要な家庭は年度によって変化しますが、特定妊婦、要支援児童や要保護児童へ、個々の事情に応じて適切に育児支援及び家事支援を行い、令和6年度実績の185人より増える結果となりました。	養育に不安や負担を抱える家庭の意向を聞きながら、必要時適切に家事支援及び育児支援を行い、家事や育児の負担を軽減し、養育環境を整えます。		

令和8年度「第6期 大和市地域福祉計画」進行管理シート(案)

計画体系	基本目標 1	一人ひとりに支援が行き届き、安心して暮らせるまち
	個別目標 2	一人ひとりに合った適切な支援を行います

指標の名称		担当課	計画策定時 R5年度	実績値 R7年度	最終目標値 R11年度
主な 成果を 計る 指標	生活保護受給世帯のうち、働いている世帯	生活援護課	15. 81%	17. 94%	17%
	生活困窮者自立支援事業の相談受付件数(延べ)	生活援護課	722件	820件	1, 000件
	保健や福祉に関する情報の得やすさに満足している人の割合	—	21%	地域福祉に関するアンケート調査(5年ごと)で測定するため実績値なし	向上

主な取り組み① 各種自立支援策の推進

生活保護受給世帯のうち、働いている世帯				
担当課		R5年度	R7年度	R11年度
生活援護課		15. 81%	17. 94%	17%
令和7年度の取り組み内容		今後の方向性		
ケースワーカーや就労支援員による指導を継続的に実施しました。働ける世代の被保護者に対しては、就労支援員やハローワークと連携し、本人の経歴や年齢等に応じた個別支援を行い、引き続き自立助長を促進していく必要があります。		ケースワーカーや就労支援員による指導を継続するとともに、ハローワークと連携した「生活保護受給者等就労自立促進事業」を活用するなど、組織的な支援によって、自立者の増加につなげていきます。		

主な取り組み② 制度の狭間のニーズに対応した支援の強化

生活困窮者自立支援事業の相談受付件数(延べ)				
担当課		R5年度	R7年度	R11年度
生活援護課		722件	820件	1, 000件
令和7年度の取り組み内容		今後の方向性		
令和7年度は前年度と比べて、相談員数などに変化はありませんでしたが、支援プランを作成して継続的に支援を行う対象者は増加傾向にあります。 今後も物価高騰が予想され、相談員の人員も限られる中で、いかに効率的に一人ひとりにあった支援を行っていくかが課題となります。		令和8年度も引続き物価の高騰が影響すると予想されるため、生活にお困りの方が相談に結びつきやすいように他課との連携や広報活動などに取り組みます。		

主な取り組み③ 福祉サービスの適切な利用の促進

【参考】市指定事業所の運営指導件数割合			
担当課	R5年度	R7年度	R11年度
介護保険課	32.4%	35.37%	設定なし
令和7年度の取り組み内容	今後の方向性		
各年度において事業所の3分の1を対象に運営指導を実施することを目標としており、令和7年度は目標を上回る実績となりました。 運営指導を通じて、利用者へのサービス提供状況や各種加算の算定状況等を確認し、引き続き給付の適正化につなげていく必要があります。	令和8年度においても引き続き運営指導を実施し、事業者に対する指導・助言を通じて、適正な事業運営の確保及び介護サービスの質の向上を図り、利用者が安心してサービスを利用できる環境づくり及び給付の適正化を推進していきます。		

令和8年度「第6期 大和市地域福祉計画」進行管理シート(案)

計画体系	基本目標 2	一人ひとりが地域に関心をもち、お互いに支えあうまち
	個別目標 3	福祉への理解と関心を高めます

指標の名称		担当課	計画策定時 R5年度	実績値 R7年度	最終目標値 R11年度
成果を計る 主な指標	地域で共に助け合って生活していると思う市民の割合	—	43%	30.4%	向上
	市社協が推進する市内社会福祉法人のネットワークに参加した法人数の割合	福祉総務課	100%	91%	100%

主な取り組み① 地域住民への福祉の啓発

【参考】自殺対策講演会受講者数			
担当課	R5年度	R7年度	R11年度
障がい福祉課	92人	111人	設定なし
令和7年度の取り組み内容	今後の方向性		
第4期やまと自殺総合対策計画の重点施策の一つである「こども・若者の自殺対策」の一環として、精神医療現場で思春期のこどもたちの診察経験が豊富な精神科医による「思春期のこころのSOSに気づくために ～大人ができること～」をテーマとした講演会を開催しました。	引き続き、自殺対策や自殺予防の普及・啓発につながる講演会を開催し、市民の心身の健康の維持・増進につなげてまいります。		

主な取り組み② 福祉教育・ボランティア学習の推進

【参考】小学生以下対象のキッズサポーター養成講座や中学生認知症サポーター養成講座の受講者数			
担当課	R5年度	R7年度	R11年度
人生100年推進課	2,055人	1,454人	設定なし
令和7年度の取り組み内容	今後の方向性		
市内の中学校7校に対し講座を実施し、1,361名が受講しました。 また、市内放課後児童クラブや市立図書館と協働し、小学生向け講座を実施し、93名が受講しました。 中学校での講座は2校が講座を実施できませんでした。	市内中学校において、開催できなかった学校もあるため、全校で実施できるよう各校と丁寧なコミュニケーションを図り日程調整を行います。 小学生向け講座においては、より多くの参加を募るため、楽しみながら理解できる講座として発信を強化します。		

主な取り組み③ 社会福祉法人による地域貢献の取り組み支援

市社協が推進する市内社会福祉法人のネットワークに参加した法人数の割合			
担当課	R5年度	R7年度	R11年度
福祉総務課	100%	91%	100%
令和7年度の取り組み内容	今後の方向性		
大和市高齢者福祉施設協議会に属する11法人のうち10法人の職員が「福祉の魅力を伝えるプロジェクト」事業に参加し、福祉の魅力発信のための意見交換や小学校等での福祉教育事業を行うことができました。 ただし、令和6年度以降は1法人からの参加が得られていない状況です。	参加が得られていない法人への丁寧な働きかけと、事業内容の柔軟な見直しを行い、福祉の魅力発信を継続・強化する体制を整えていきます。		

令和8年度「第6期 大和市地域福祉計画」進行管理シート(案)

計画体系	基本目標 2	一人ひとりが地域に関心をもち、お互いに支えあうまち
	個別目標 4	地域福祉活動の担い手を確保し連携を強化します

指標の名称		担当課	計画策定時 R5年度	実績値 R7年度	最終目標値 R11年度
成果を計る 主な指標	地域活動に参加している人の割合	—	21.9%	13.2%	向上
	つながり推進補助金事業参加者数(累計)	福祉総務課	2,211人	2,672人	2,285人
	民生委員・児童委員充足率	福祉総務課	93.1%	87.3%	100%
	避難行動要支援者名簿をもとに、支援体制づくりの取り組みを行っている自治会の割合	福祉総務課	43.2%	74.1%	100%

主な取り組み① 各種ボランティアやサポーターの育成・活動支援

【参考】支援会員数(ファミリーサポートセンター事業)			
担当課	R5年度	R7年度	R11年度
すくすく子育て課	130人	138人	設定なし
令和7年度の取り組み内容	今後の方向性		
核家族化や地域コミュニティの希薄化、共働き世帯の増加などにより、子育て家庭の負担感が増しており、依頼会員数が増えています。 このため、広報やまとや募集情報での交流会募集のほか、令和7年度は、市の公式LINEでの周知も行うなど、支援会員の確保に努めた結果、微増となっています。	引き続き、支援会員の確保に向けて多様な媒体や機会での周知に取組み、個々のニーズに寄り添ったきめの細かい支援を継続できるよう努めます。		

主な取り組み② 地域福祉を推進する団体との連携

つながり推進補助金事業参加者数(累計)			
担当課	R5年度	R7年度	R11年度
福祉総務課	2,211人	2,672人	2,285人
令和7年度の取り組み内容	今後の方向性		
地区社会福祉協議会が当該補助金を活用し、地域の子どもや高齢者、障がい者など、あらゆる人が交流する場を設けるなど地域のつながりを生み出す事業を実施し、前年度実績と概ね同程度の参加者数となりました。 一方で、社会構造や福祉ニーズが変化する中、従来の手法で十分な成果を挙げているか検討が必要です。	事業内容や効果等を検討し、事業のあり方について地区社会福祉協議会等と調整を進めます。		

主な取り組み③ 民生委員・児童委員への活動支援の充実

民生委員・児童委員充足率			
担当課	R5年度	R7年度	R11年度
福祉総務課	93. 1%	87. 3%	100%
令和7年度の取り組み内容	今後の方向性		
令和7年の一斉改選により充足率が低下しましたが、民生委員・児童委員の担い手確保に向けて、周知・啓発活動の実施や、活動で使用する地図の作成など、民生委員・児童委員活動を行いやすい環境づくりに努めました。	民生委員候補者を選出する推薦委員と自治会や現役の民生委員・児童委員等との連携を深めるなど、充足率向上のための取り組みを引き続き進めていきます。		

主な取り組み④ 災害時における避難行動要支援者の避難支援体制の構築

避難行動要支援者名簿をもとに、支援体制づくりの取り組みを行っている自治会の割合			
担当課	R5年度	R7年度	R11年度
福祉総務課	43. 2%	75. 1%	100%
令和7年度の取り組み内容	今後の方向性		
令和7年度は、地区社会福祉協議会主催の会議や自治会のブロックや連合が開催する会合に出席し、114自治会に対して、避難行動要支援者支援制度に関する説明会を実施しました。 地域から制度について説明を受けたいと要望を受けることが増え、取り組みを進めようとしている自治会が少しずつ増加しています。	引き続き地域の会議等に参加し、まだ取り組みを行っていない自治会にも支援体制づくりの取り組みを行っていただけるよう、自治会との連携強化を図りながら、自治会の取り組み支援を進めます。		

令和8年度「第6期 大和市地域福祉計画」進行管理シート(案)

計画体系	基本目標 3	一人ひとりが心身ともに健やかで、自分らしく暮らせるまち
	個別目標 5	孤立させない地域づくりを推進します

指標の名称		担当課	計画策定時 R5年度	実績値 R7年度	最終目標値 R11年度
主な指標 成果を計る	こども食堂の数(こども食堂マップに掲載するこども食堂の数)	こども青少年 みらい課	8か所	15か所	13か所
	ぷらっと高座渋谷への来館者数	人生100年推進課	31,258人	32,763人	31,570人
	高齢者が生きがいをもち、安心して暮らせる環境として満足している人の割合	—	21.5%	地域福祉に関するアンケート調査(5年ごと)で測定するため実績値なし	向上
	障がい者が社会に参加し、安心して暮らせる環境として満足している人の割合	—	9.4%	地域福祉に関するアンケート調査(5年ごと)で測定するため実績値なし	向上

主な取り組み①ー1 だれもが気軽に集える居場所や当事者同士の交流の充実

こども食堂の数(こども食堂マップに掲載するこども食堂の数)				
担当課		R5年度	R7年度	R11年度
こども青少年みらい課		8か所	15か所	13か所
令和7年度の取り組み内容		今後の方向性		
市が補助金を交付している団体も含めて、合計15か所のこども食堂を市ホームページのこども食堂マップに掲載し、広く周知することができました。 こども食堂に関する問い合わせが来た際に、こども食堂マップを紹介することで、大和市内にこども食堂があるということを知ってもらう機会となりました。 今後は、市が把握していないこども食堂に対し、掲載をどのように呼びかけていくのが課題となります。 ※こども食堂の数は、令和7年度より、補助金交付施設数から、こども食堂マップに掲載する施設数へ変更。		市ホームページのこども食堂マップの拡充により、補助対象外の団体も含めた全体像の把握・周知を行い、地域偏在解消に向けた南部への重点的な働きかけを行います。 また、利用者アンケートによる定期的な効果測定を継続するなどし、補助金支給だけでなく、情報発信・連携支援の強化を進めています。		

主な取り組み①ー2 だれもが気軽に集える居場所や当事者同士の交流の充実

ぷらっと高座渋谷への来館者数				
担当課		R5年度	R7年度	R11年度
人生100年推進課		31,258人	32,763人	31,570人
令和7年度の取り組み内容		今後の方向性		
子どもから高齢の方まで気軽に集える地域の居場所として、コロナ禍を経て利用者数は増加傾向にあり、令和7年度は前年度に対し、2,400人程度来館者数が増加しました。		ヤマトン健康ポイントの付与や市民の作品展示等は好評であることから、これらの取り組みを通じ来館者数を維持し、高齢者等の外出機会の確保等に努めます。		

主な取り組み② 生きがいづくりや社会参加の促進

【参考】地域生活支援事業 地域活動支援センター相談者数(延べ)			
担当課	R5年度	R7年度	R11年度
障がい福祉課	2, 993人	2, 110人	設定なし
令和7年度の取り組み内容	今後の方向性		
市委託事業として運営を行っている地域活動支援センター(ポピー)において、有識者が施設利用者からの日常生活での困りごと等の相談に応じています。 同センターでは、精神に障がいのある方が、地域で自立した生活を送れるよう、日常的な相談に応じるほか、創作活動やグループワーク、運動等のプログラム活動や、居場所としてゆったりくつろげるフリースペースの設置を行っています。	引き続き、精神に障がいのある方が地域で自立した生活を送れるよう、相談支援やプログラム活動など、本事業を通じて支援してまいります。		

令和8年度「第6期 大和市地域福祉計画」進行管理シート(案)

計画体系	基本目標 3	一人ひとりが心身ともに健やかで、自分らしく暮らせるまち
	個別目標 6	地域での健康づくりを支援します

指標の名称		担当課	計画策定時 R5年度	実績値 R7年度	最終目標値 R11年度
成果を計る 主な指標	介護予防セミナー受講者数 (延べ)	健康づくり推進課	1,187人	1,645人	1,270人
	自ら健康づくりに取り組んでいると思う市民の割合	—	58.6%	51.5%	向上

主な取り組み① 地域での健康づくりや介護予防の充実

介護予防セミナー受講者数(延べ)			
担当課	R5年度	R7年度	R11年度
健康づくり推進課	1,187人	1,645人	1,270人
令和7年度の取り組み内容	今後の方向性		
周知と実施方法の工夫により、受講者数が増加しました。受講者アンケートから満足度が高いことを確認しています。 周知方法等の工夫を継続して行うことで、受講者数を維持し、介護予防を推進していく必要があります。	介護予防の普及啓発のために、周知方法等の工夫を継続して行っていきます。		

主な取り組み② 健康づくり事業の推進

【参考】24時間健康相談入電件数			
担当課	R5年度	R7年度	R11年度
健康づくり推進課	21,471件	18,495件	設定なし
令和7年度の取り組み内容	今後の方向性		
365日・24時間体制で看護師等の専門職による電話相談を実施し、健康、医療、介護、育児、メンタルヘルス等多様な内容の健康相談を行いました。	令和6年11月より県全域で#7119(かながわ救急相談センター)が利用できることになったため、相談内容のすみ分けや入電件数を注視しながら、市民の健康不安の解消を図る体制を継続していきます。		